

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,839,805	支払手形	147,800,000
完成工事未収入金	858,796,451	工事未払金	314,694,566
未成工事支出金	12,861,445	未払金	6,662,222
短期貸付金	2,850,820,219	未払費用	21,621,682
その他の流動資産	34,777,866	未払法人税等	36,648,700
貸倒引当金	△ 657,000	未払消費税	16,582,384
		預り金	1,180,757
		完成工事補償引当金	306,000
流動資産合計	3,759,438,786	流動負債合計	545,496,311
固定資産		固定負債	
有形固定資産		退職給付引当金	74,067,000
建物附属設備	1,911,355	固定負債合計	74,067,000
工具器具備品	2,017,519	負債合計	619,563,311
無形固定資産		純資産の部	
ソフトウェア	43,333	株主資本	
電話加入権	7,155,228	資本金	180,000,000
投資その他の資産		資本剰余金	
投資有価証券	15,000,000	資本準備金	130,000,000
長期貸付金	7,440,016	利益剰余金	
敷金及び保証金	2,396,000	利益準備金	25,620,000
長期前払費用	44,395,607	その他利益剰余金	
長期繰延税金資産	27,192,660	別途積立金	275,500,000
固定資産合計	107,551,718	繰越利益剰余金	2,636,307,193
		利益剰余金合計	2,937,427,193
		純資産合計	3,247,427,193
資産合計	3,866,990,504	負債・純資産合計	3,866,990,504

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券  
総平均法による原価法
- ②未成工事支出金  
個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産  
定額法
- ②無形固定資産（電話加入権を除く）  
定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、JALグループ外の一般債権については期末残高に対し、6/1000を繰り入れている。
- ②退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。
- ③完成工事補償引当金  
瑕疵補修による損失に備えるため、過去5年平均による実績率に基づく見込み額を計上している。

#### (4) 収益の計上基準

当社は、JALグループ関連施設をはじめとする各種建設工事の請負および関連するプロジェクトマネジメントサービス等を主な事業としている。

通常、工事等が進捗するにつれて一定期間にわたって履行義務が充足され、収益を認識している。

ただし、契約における工期3カ月以内、金額3千万未満については完全に契約義務を充足した時点で収益を認識している。

#### (5) リース取引の処理方法

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。ただし、少額リース、短期リースについては例外的に賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理による。

#### (6) 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式総数  
300,000株

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
2022年6月29日の定時株主総会において、配当に関する事項につき次のとおり提案しています。

配当金の総額	39,900,000円
1株あたり配当額	133円
配当原資	利益剰余金
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

### 3. その他の注記

#### (1) 資産除去債務に関する注記

当社は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。